

## 1 概要

当国における新型コロナウイルス感染拡大が本格化し、政府は首都圏州サンティアゴ市全域に対する義務的自宅待機措置を発令したほか、緊急家族手当の支給や250万個の食料ボックス配給等を通じて今次衛生危機により多大な影響を受けている脆弱層を主な対象にした支援を強化した。ピネラ大統領支持率は昨年10月18日以降最高となる27%を記録した。他方、政府対応が十分でないとしてサンティアゴ市の貧困層が集住する一部の地域ではコロナ禍最中にもかかわらず抗議活動が発生した。

現在、大統領の呼びかけにより経済再生及び社会保護に関して与野党間で国民合意が模索されている（6月半ばの合意形成が目標）。

## 2 内政

### （1）首都圏州におけるコロナウイルス感染急増と政府の対応

政府は4月末に感染状況が安定したと判断して外出規制を一部緩和したが、5月に入り感染が再び拡大。特に首都サンティアゴ市を中止とした首都圏州における感染急増を受け、政府は「サンティアゴの戦い」を宣言し、義務的自宅待機措置が発令されているサンティアゴ市11地区に加え、新たに3地区に対し同措置を宣言した。その後も感染が広がったため、13日、15日よりサンティアゴ市全区を含む首都圏州38地区に対して義務的自宅待機措置の発令に踏み切った。同措置は670万人に影響。

感染拡大に伴い入院患者も急増し、全国的に医療機関の逼迫が深刻な問題となっている。政府は、人工呼吸器等の医療機器の調達や集中治療病床の確保に追われている。

### （2）元内務次官の大統領顧問就任

8日、ロドリゴ・ウビーリャ前内務次官が大統領顧問としてモネダ宮殿に復帰することが発表された。同顧問は昨年10月以降の社会危機の渦中に職を辞したが、大統領により再度登用され、11日より90日間にわたり、社会及び公衆衛生危機に対する公共政策の策定に携わることになった。

### （3）緊急家族手当の支給

13日、議会はコロナウイルス禍で困窮するインフォーマルセクター及び貧困世帯に向けた緊急家族手当の支給を認める政府提出法案を可決した。同法案は野党から支給額が低いとの理由により一旦両院で否決されたものの、ピネラ大統領はこれに大統領拒否権を行使した上で成立に持ち込んだ。政府発表によると今後数週間のうちに約450万人のチリ国民に給付される。

### （4）国会議員等の給与削減法案の承認

13日、議会上院は大統領、大臣、次官、上院・下院議員及び国営企業の長らの給与を削減する法案を承認した。具体的な削減率は法公布後30日以内に上級行政委員会により決定される。同法律はコロナウイルス対策で支出がかさむ政府の財政負担を軽減する狙いもある。

### （5）チリ政府によるコロナウイルス対策のための新しい支援措置（食料ボックス配給等）

17日、ピネラ大統領はチリにおける新型コロナウイルスの感染状況に関し国民に向けテレビ演説を実施し、5つの新しい措置を含む追加的な政策を発表。5つの新措置は i. 国家の支援を必要とする最貧困層及び中間層の世帯を対象とした、250万個の食料ボックス(Canasta de Alimentos)と基本物資の配給。ii. 銀行からの資金調達が困難となっている中小・極小企業(Mipymes)の資金繰りを可能にするための、政府補償基金(Fondo con Garantia del Estado)及び非銀行金融機

関ネットワークの構築。iii. 義務的自宅待機措置下におけるメンタルヘルス問題に取り組むため、オンライン・システムによる相談・支援のためのメンタルヘルスカプログラム (Saludable-Mente) の開始。iv. 自宅における自己隔離が困難である感染者を受け入れる衛生隔離施設 (Residencias Sanitarias) の体制強化。v. 市長等が一層効果的な感染防止対策を実施する事を目的とした地区別感染状況等の詳細情報の提供。

#### (6) 政府の対応への不満及び食料調達不安による抗議活動の発生

18日、首都圏州サンティアゴ市南部エル・ボスケ区、ラ・ピンタナ区の貧困層が集住する地域で政府の対応への不満及び食料調達不安を理由とした抗議活動が発生した。政府は新型コロナウイルス感染拡大を防ぐための手段として義務的自宅待機措置を発令しているが、貧困層は日雇い収入で暮らしている者が多く、同措置により収入源が絶たれているにもかかわらず政府からの補償がないことへの不満から、コロナ禍最中にもかかわらず今次抗議活動発生に至った。このような事態を受けて、20日、フロレス下院議員 (DC, 前下院議長) は、政府に対し国民に対する十分な食糧供給に取り組むための食糧危機委員会を至急発足するよう呼びかけた。

また、25日、首都圏州プエンテ・アルト区バホス・デ・メナ (注: 3km<sup>2</sup>に14万人が居住する通称「チリ最大のゲットー」である。その区域のほとんどが低所得層用住宅であり、薬局や銀行等のサービスへのアクセスが不足している。) においても同様の理由で、道路を封鎖し、タイヤを燃やす、バリケードを築くなど激しい抗議活動が発生した。

#### (7) ピニェラ大統領によるコロナウイルス危機に対処するための「国民同意」形成の呼びかけ

25日、ピニェラ大統領は、コロナウイルス感染拡大による衛生危機と経済不況に対処するための追加的措置に与野党が対話と協力を通じて合意するように呼びかけを実施した。

27日、拡大前線 (FA) 4党党首は、ピニェラ大統領の呼びかけに対し、家庭収入支援、雇用保護、新しい衛生戦略の3つを合意内容に含むという条件の下、政府との対話に同意することで一致した。また、同党首らは、政党の枠を超えた多様なアクターを統合することでも一致した。

また、29日、政府の意向を受けた与党独立民主同盟党 (UDI) による野党民主革新党 (RD) に対する呼びかけをきっかけに、経済再生及び社会保護に関する与野党間合意に向けたオンライン会議が開催され、参加者は今後2週間で社会保護、経済再生及び財政戦略の3分野に関する提案に取り組むことで一致した。

#### (8) 世論調査: ピニェラ大統領支持率の回復等

8日、チリの調査機関「Criteria Research」の発表によるとピニェラ大統領支持率は、前回比8ポイント増の23%を記録した。

25日、チリ調査機関「Cadem」が発表した5月第4週時点のピニェラ大統領の支持率は27% (不支持63%) で、2019年10月18日以降、同社が発表した支持率の中で最高となった。また、政府支持率は、支持27%、不支持63%。ピニェラ大統領の新型コロナウイルス対応について、「良いあるいはとても良い」と回答した人は36%。また、マニヤリッチ保健相の場合は34%、シッチェス・チリ医師会長の場合は63%だった。各市長の対応については72%が評価した。また、政府による250万個の食料ボックス (米、パスタ、砂糖、塩、豆類、粉乳等食料詰め合わせ) の配給に関しては、支持81%、不支持18%。政治経済社会状況が悪い方向に進んでいると回答した人は全体の72%、良い方向に進んでいると回答した人は18%。現在のチリの経済状況については、「成長している」が4%で、「後退あるいは停滞している」は95%だった。

### 3 外交

#### (1) 南極海における大陸棚設定: チリのアルゼンチンに対する申し立て

5月11日、リベラ外相は、アルゼンチンに対し、南極海において同国が主張する大陸棚の設定

は、同国の一方的な主張であり、チリはそれを認めないとの立場を明記した外交文書を送達した。これにより、チリはその海域におけるチリの主権を主張する権利を留保する狙いがある。また同文書は、グテーレス国連事務総長にも送付された。

報道では、チリの累次申し立てにも関わらずアルゼンチンが一方的に南極海における大陸棚設定のプロセスを進めていることが、今回のチリ側の対応につながったとの見方が紹介されている。なお、両国間の大陸棚を巡る論争は2009年及び2016年にも発生している。

以上